

健康生活支援課

業務概要	82
1 結核予防事業	84
2 感染症予防事業	93
3 エイズ対策事業	101
4 難病相談事業	104
5 原爆被爆者対策事業	108
6 食品衛生事業	109
7 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業	116
8 環境衛生事業	120

健康生活支援課の業務概要

1 健康危機管理事業

新型インフルエンザ等の感染症発生時に対応するため、当センター全職員及び市の関係機関を対象に個人防護服等着脱訓練及び千葉県が配備している防疫車両の説明会を実施した。

平成 26 年 3 月に作成された千葉県新型インフルエンザ等対応マニュアルに基づき、関係諸機関と合同で平成 30 年 10 月 19 日に、新型インフルエンザ等発生時対応訓練（情報伝達訓練・患者発生時対応訓練）及び新型インフルエンザ等発生時対応医療機関連絡会を実施した。

2 疾病対策事業

(1) 結核予防事業

平成 30 年の結核患者として新たに登録された者は 23 名（罹患率 15.1）で前年に比べ 10 名増であった。新登録肺結核のうち結核菌塗抹陽性者は 12 名（前年に比べ 8 名増）であった。

潜在性結核感染症として新たに登録されたものは 5 名であり、前年と同じであった。

結核まん延防止には早期発見が重要であり、結核予防週間と併せて、パンフレットを配布し、啓発活動を行った。また、「高齢者の結核の特徴とその対策」をテーマに、野田市介護支援専門員協議会を対象に講演会を開催した。

(2) 感染症予防事業

平成 30 年の 1 類から 5 類感染症の発生は、3 類感染症が 4 件、4 類感染症が 6 件、5 類感染症（全数）は 37 件で、学校等における感染性胃腸炎の集団発生は、平成 30 年度 6 件（保育所 4 件、社会福祉施設等 2 件）で、ノロウイルスやアストロウイルスが検出された。

平常時の対策としては、野田地域感染症情報の配信、社会福祉施設等に対する感染症対策の助言、学校教育課と連携した啓発、野田市保育課の感染症対応ワーキンググループの活動支援等を行い、地域全体の感染症対策の強化・向上を図った。

(3) エイズ予防事業

HIV 抗体検査は、日中検査（即日検査）及び夜間検査を実施している。また、梅毒・クラミジア等性感染症及び B 型肝炎、C 型肝炎検査を同時に実施し、感染者の早期発見に努めた。

講習会は、管内の高等学校の生徒や教職員、野田市教育委員会と協力し、市内小中学校の教職員を対象に開催した。

その他、野田市健康づくりフェスティバルや世界エイズデーに合わせてパンフレットや啓発グッズの配付を行い、正しい知識の普及・啓発を図った。

(4) 難病相談事業

難病患者の安定した療養生活の確保と患者及びその家族の生活の質の向上に資することを目的として難病相談事業を実施している。

介護支援専門員等を対象に講演会を実施した他、保健師等による電話・面接・訪問指導や難病訪問相談員の派遣、在宅療養支援計画策定・評価会議を随時開催し、在宅療養支援を行った。

(5) 原爆被爆者対策事業

「原子爆弾被爆者の援護に関する法律」に基づき、被爆者手帳の交付及び健康診断（年 2 回）を実施した。

3 生活衛生事業

(1) 食品衛生事業

食品に起因する事故発生を未然に防止するため、食品営業施設等の監視業務を行った。

また、食品営業関係者及び消費者を対象とした衛生教育を行い、食品衛生思想の普及啓発を推進するとともに、6名の食品衛生推進員と協力し食品営業者の自主管理体制の強化を図るなど食中毒の予防に努めた。

なお、大規模小売店舗、集団給食施設、食品製造業等については、松戸健康福祉センターに設置されている食品機動監視課と連携し、監視指導及び収去検査業務を実施した。

(2) 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

狂犬病予防事業、動物愛護管理事業及び犬等による危害防止対策事業として、野田市及び獣医師会の協力を得て、犬の登録、狂犬病予防注射の促進及び犬の正しい飼い方についての普及啓発活動を実施した。

野犬等の捕獲及び飼えなくなった犬・猫の引取りを実施し、犬等の動物による危害防止を図るとともに、負傷動物の保護に努めた。

(3) 環境衛生事業

理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法及び公衆浴場法に基づく確認・許可及び監視指導業務を実施するとともに、自主管理体制の強化を図るなど衛生管理の向上に努めた。

水道関係事業は、平成 25 年度から野田市に権限移譲された。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき、特定建築物の総合的・衛生的な管理を指導するとともに、遊泳用プール、畜舎等の環境衛生施設の衛生管理について、法律、要綱等に基づき監視指導を実施した。

建築基準法に基づき、通知を受けた浄化槽についての公衆衛生上の審査を実施した。

1 結核予防事業

(1) 管内結核患者登録者数の動向

表1 - (1) 登録者数の年次推移

(単位：人)

年		平成 16年	平成 21年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
区分								
管内人口		150,604	154,695	154,445	153,609	153,339	152,916	152,792
新登録患者数		29	35	19	22	16	13	23
年末時登録者数		85	58	60	53	53	37	35
結核死亡者 数	管内	2	4	0	1	1	1	2
	千葉県	91	62	83	68	71	75	
結核死亡率 (人口10万対)	管内	1.3	2.6	0	0.7	0.7	0.7	1.3
	千葉県	1.5	1.2	1.6	1.3	1.3	1.4	
罹患率 (人口10万対)	管内	19.2	22.6	12.3	14.3	10.4	8.5	15.1
	千葉県	21.4	17.2	13.8	13.7	14.2	11.9	
有病率 (人口10万対)	管内	16.6	14.9	7.1	7.2	7.8	5.9	22.9
	千葉県	18.9	11.9	8.8	9.0	9.1	7.4	

(注) 人口は各年10月1日千葉県常住人口による。

千葉県のデータには千葉市を除く。

新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

罹患率：新登録活動性結核患者数 × 10万 / 人口

有病率：年末時活動性結核患者数 × 10万 / 人口

(2) 新登録患者数

表 1 - (2) 新登録患者数(活動性分類別)

(単位 : 人)

区分 年 市町村	総 数	活 動 性 結 核					（ 罹 人 口 10 患 万 対 ） 率	占 塗 肺 め る 抹 結 割 合 陽 核 （ % ） の ち	無 症 状 病 原 体 保 有 者 （ 潜 在 性 結 核 感 染 症 ）	疑 似 症 患 者	の 結 核 死 亡 体 者	の 結 核 死 亡 疑 似 者
		計	活 動 性 結 核			肺 活 外 動 結 核 性						
			陽 喀 痰 塗 性 抹	結 核 の 他 陽 性	そ 菌 の 陰 他 性							
平成 28 年	16	12	9	3	-	4	10.4	75.0	7	-	-	-
平成 29 年	13	9	4	5	-	4	8.5	44.4	5	-	-	-
平成 30 年	23	17	12	1	4	6	15.1	70.6	5	-	2	-
野 田 市	23	17	12	1	4	6	15.1	70.6	5	-	2	-

(3) 年末時登録者数 (活動性分類別)

表 1 - (3) 年末時登録者数(活動性分類別)

(単位 : 人)

区分 年 市町村	総 数	活 動 性 結 核					不 活 動 性 結 核	不 明	（ 有 人 口 10 病 万 対 ） 率	症 有 無 症 状 病 原 体 保 有 者 （ 潜 在 性 結 核 感 染 症 ）	治 療 観 察 中 中
		計	活 動 性 肺 結 核			肺 活 外 動 結 核 性					
			陽 喀 痰 塗 性 抹	結 核 の 他 陽 性	そ 菌 の 陰 他 性						
平成 28 年	47	12	7	3	-	2	33	2	7.8	1	23
平成 29 年	37	9	3	3	-	3	28	-	5.9	2	13
平成 30 年	35	16	8	-	3	5	19	-	10.5	3	5
野 田 市	35	16	8	-	3	5	19	-	10.5	3	5

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表 1 - (4) 新登録患者数 (年齢階級別)

(単位 : 人)

年 市 町 村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	90 歳 以上
平成 28 年		16	-	-	-	-	1	2	3	4	6	-
平成 29 年		13	-	-	1	1	3	-	3	-	4	1
平成 30 年		23	-	1	3	2	4	1	1	5	3	3
野田市		23	-	1	3	2	4	1	1	5	3	3

(5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

表 1 - (5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

(単位 : 人)

年 市 町 村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	90 歳 以上
平成 28 年		47	-	-	1	3	6	5	9	8	13	2
平成 29 年		37	-	-	2	2	5	4	9	4	7	4
平成 30 年		35	-	1	3	3	6	3	6	5	5	3
野田市		35	-	1	3	3	6	3	6	5	5	3

(6) 患者面接実施状況

表1 - (6) 患者面接実施状況

年		区分	人数(人)	DOTS 内容 (延件数)											
				登録時喀痰塗抹陽性						喀痰塗抹陰性			潜在性結核		
				入院時			退院後			訪問面接	所内面接	電話・その他	訪問面接	所内面接	電話・その他
				訪問回数	左の内訳		訪問面接	所内面接	電話・その他						
初回	期間内	退院前													
平成 28 年	保健師	3	29	9	20	-	17	33	8	19	24	22	1	7	36
	DOTS 支援員	3	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年	保健師	3	12	5	6	1	12	12	16	12	11	16	1	4	19
	DOTS 支援員	3	3	1	2	0	3	0	0	-	-	-	-	-	-
平成 30 年	保健師	3	39	12	25	2	24	5	7	30	29	36	14	2	24
	DOTS 支援員	3	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-
平成 30 年 患者数 (人)			15						17			7			

(7) DOTS 実施状況

表1 - (7) DOTS 実施状況

(単位:人)

年		区分	全 結 核 患 者			潜在性結核 感 染 症
				肺 結 核 患 者 (再 掲)		
				肺 結 核 患 者	肺 結 核 喀 痰 塗 抹 陽 性 患 者 (再 掲)	
平成 28 年	実施者数	18	14	10	13	
	患者数	19	15	10	15	
平成 29 年	実施者数	16	13	10	7	
	患者数	16	13	10	7	
平成 30 年	実施者数	32	23	15	7	
	患者数	32	23	15	7	

前年の新登録患者数(転入者を含み、治療開始1ヶ月未満に死亡した者及び転出者を除く)、平成27年1月7日付け健感発0107第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知「「結核に関する特定感染症予防指針」に掲げる具体的な目標の計算方法について(情報提供)」を参照

(8) 結核接触者健康診断実施状況

ア 家族健診実施状況

表 1 - (8) - ア 家族健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数)	実施者数 (実人数)	実施率 (%)	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (延人数)				
					I G R A	ツ反	エックス線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療	要医療率 (%)
								塗抹	培養					
平成 28 年	47	47	100	86	22	-	64	-	-	86	-	-	-	0
平成 29 年	37	37	100	55	19	-	36	-	-	36	1	-	-	0
平成 30 年	26	26	100	34	23	1	10	-	-	32	-	2	-	0
保健所	/			16	11	-	5	-	-	16	-	-	-	/
委託分				18	12	1	5	-	-	16	-	2	-	
その他				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

イ 接触者健診実施状況

表 1 - (8) - イ 接触者健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数)	実施者数 (実人数)	実施率 (%)	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (延人数)				
					I G R A	ツ反	エックス線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療	要医療率 (%)
								塗抹	培養					
平成 28 年	119	119	100	171	35	-	136	-	-	168	2	1	-	0
平成 29 年	144	144	100	220	63	1	156	-	-	140	2	2	-	0
平成 30 年	54	54	100	182	89	-	93	-	-	180	2	-	-	0
保健所	/			102	77	-	25	-	-	100	2	-	-	/
委託分				78	12	-	66	-	-	78	-	-	-	
その他				2	-	-	2	-	-	2	-	-	-	

保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

(9) 管理検診実施状況

表 1 - (9) 管理検診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数)	実施者数 (実人数)	実施率 (%)	実施件数 (延件数)	エックス線撮影	喀痰検査		結果(延人数)			
						塗抹	培養	観察不要	経過観察	要医療	要医療率 (%)
平成 28 年	77	76	98.7	115	115	-	-	57	58	-	0
平成 29 年	64	63	98.4	96	92	2	2	37	55	-	0
平成 30 年	37	36	97.3	48	46	1	1	47		1	2.8
保健所				4	4	-	-	3	-	1	
委託分				37	35	1	1	37	-	-	
その他				7	7	-	-	7	-	-	

(10) 結核医療費公費負担診査状況

表 1 - (10) - ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(37 条の 2)

(単位 : 件)

区分 年	総 数			被用者保険						国民健康 保 険			後期高齢者			生活保護法			そ の 他		
				本 人		家 族															
	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格
平成 28 年	34	34	-	5	5	-	3	3	-	13	13	-	8	8	-	5	5	-	-	-	-
平成 29 年	22	22	-	8	8	-	1	1	-	5	5	-	5	5	-	2	2	-	1	1	-
平成 30 年	34	34	-	12	12	-	7	7	-	4	4	-	9	9	-	2	2	-	-	-	-

表 1 - (10) - イ 入院患者に対する結核医療費公費負担状況(37 条)

(単位 : 件)

区分 年	総 数	被用者保険			国民健康 保 険	後期高齢者	生活保護法	そ の 他
		本 人	家 族					
平成 28 年	10	2	-		3	2	2	1
平成 29 年	5	1	-		1	1	-	1
平成 30 年	12	4	-		2	5	1	-

本表は実人数で計上

(1 1) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数

表 1 - (1 1) - ア 就業制限通知数
(単位 : 件)

年 \ 区分	総数
平成 28 年	10
平成 29 年	5
平成 30 年	12

表 1 - (1 1) - イ 入院勧告数

(単位 : 件)

年 \ 区分	応急入院勧告数 (19 条第 1 項)	入院勧告数 (20 条第 1 項)	入院延長通知数 (20 条第 4 項)
平成 28 年	10	10	19
平成 29 年	5	5	9
平成 30 年	12	12	20

表 1 - (1 1) - ウ 入院措置数

(単位 : 件)

年 \ 区分	入院措置数
平成 28 年	-
平成 29 年	-
平成 30 年	-

(1 2) ツベルクリン反応検査・I G R A 検査実施状況

表 1 - (1 2) - ア ツベルクリン反応検査実施状況

(単位 : 件)

年	ツ反検査数 (延件数)		発赤径			被検者の年齢		
	保健所	委託分	陰性	30mm 未満	30mm 以上	未就学児	小学生	その他
平成 28 年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年	-	1	1	-	-	1	-	-

表 1 - (1 2) - イ I G R A 検査実施状況

(単位 : 件)

年	IGRA 検査数 (延件数)		結 果			
	保健所	委託分	陰性	判定保留	陽性	判定不可
平成 28 年	35	22	54	-	3	-
平成 29 年	70	11	73	3	5	-
平成 30 年	88	24	106	2	4	-

(1 3) エックス線検査実施状況

表 1 - (1 3) エックス線検査実施状況

(単位 : 件)

年	総 数		接 触 者		管 理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成 28 年	110	150	85	93	25	57
平成 29 年	69	198	55	134	14	64
平成 30 年	34	106	30	71	4	35

(1 4) 定期結核健康診断実施報告状況

表 1 - (1 4) 定期結核健康診断実施報告状況

(単位 : 人)

年 区分	項目		健診率 / (%)	間 接 撮 影 件 数	直 接 撮 影 件 数	喀 痰 検 査 件 数	発 病 の お そ れ が あ る 者 の 数	患 者 発 見 数	患 者 発 見 率 / (%)	
	対 象 者 数	健 診 者 数								
平成 28 年	53,518	20,717	38.7	2,960	17,757	-	2	-	0	
平成 29 年	54,873	21,238	38.7	3,909	17,329	-	1	-	0	
平成 30 年	56,285	22,033	39.1	4,576	17,454	-	-	-	0	
内 訳	学校長 (高校以上の生徒・学生)		3,919	3,864	98.6	3,560	302	-	-	0
	施 設 長	福祉施設入 所者 (65歳以上)	765	765	100	138	627	-	-	0
		その他施設 入所者	-	-	0	-	-	-	-	0
	事業者		5,540	5,494	99.2	878	4,615	-	-	0
	市町村長		46,061	11,910	25.2	-	11,910	-	-	0

(1 5) 結核予防啓発活動実施状況

表 1 - (1 5) 結核予防啓発活動実施状況

実施日	場 所	形 態	テ - マ	実施対象	参加人数 (人)
平成 30 年 11月 15日	野田市役所 8 階大会議 室	研修会	高齢者の結核の特徴 とその対策	野田市介護支 援専門員	46 名

2 感染症予防事業

(1) 1類感染症発生状況

表2 - (1) 1類感染症発生状況(発生届受理数)

(単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
平成30年	-	-	-

(2) 2類感染症発生状況(結核は除く)

表2 - (2) 2類感染症発生状況(発生届受理数)

(単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
平成30年	-	-	-

(3) 3類感染症発生状況

表2 - (3) 3類感染症発生状況

(単位:人)

年	病類	総数	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性	腸チフス	パラチフス
					大腸菌 感染症		
平成28年		4	-	-	3	1	-
平成29年		4	-	-	4	-	-
平成30年		4	-	1	3	-	-
その他 (管外)		-	-	-	-	-	-

(4) 4類感染症発生状況

表2 - (4) 4類感染症病発生状況(発生届受理数)

(単位:人)

疾患名		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
1	E型肝炎	1	-	2
2	ウエストナイル熱	-	-	-
3	A型肝炎	2	-	1
4	エキノコックス症	-	-	-
5	黄熱	-	-	-
6	オウム病	-	-	-
7	オムスク出血熱	-	-	-
8	回帰熱	-	-	-
9	キャサヌル森林病	-	-	-
10	Q熱	-	-	-
11	狂犬病	-	-	-
12	コクシジオイデス症	-	-	-
13	サル痘	-	-	-
14	ジカウイルス感染症	-	-	-
15	重症熱性血小板減少症候群(病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。)	-	-	-
16	腎症候性出血熱	-	-	-
17	西部ウマ脳炎	-	-	-
18	ダニ媒介脳炎	-	-	-
19	炭疽	-	-	-
20	チンググニア熱	-	-	-
21	つつが虫病	-	-	-
22	デング熱	-	-	-
23	東部ウマ脳炎	-	-	-
24	鳥インフルエンザ(鳥インフルエンザ(H5N1及びH7N9)を除く)	-	-	-
25	ニバウイルス感染症	-	-	-
26	日本紅斑熱	-	-	-
27	日本脳炎	-	-	-
28	ハンタウイルス肺症候群	-	-	-
29	Bウイルス病	-	-	-
30	鼻疽	-	-	-
31	ブルセラ症	-	-	-
32	ベネズエラウマ脳炎	-	-	-
33	ヘンドラウイルス感染症	-	-	-
34	発しんチフス	-	-	-
35	ポツリヌス症	-	-	-
36	マラリア	-	-	-
37	野兔病	-	-	-
38	ライム病	-	-	-
39	リッサウイルス感染症	-	-	-
40	リフトバレー熱	-	-	-
41	類鼻疽	-	-	-
42	レジオネラ症	1	5	3
43	レプトスピラ症	-	-	-
44	ロッキー山紅斑熱	-	-	-

14の疾患は平成28年2月から届出の対象となった。

(5) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2 - (5) - ア 5類感染症発生状況

(単位：人)

疾患名		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
1	アメ - バ赤痢	-	-	-
2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	-	1	1
3	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	-	2	4
4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)	-	-	-
5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	-	-	-
6	クリプトスポリジウム症	-	-	-
7	クロイツフェルト・ヤコブ病	-	-	-
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	-	-	-
9	後天性免疫不全症候群	-	-	-
10	ジアルジア症	-	-	-
11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	-	1	-
12	侵襲性髄膜炎菌感染症	-	-	-
13	侵襲性肺炎球菌感染症	2	6	7
14	水痘(入院例に限る。)	1	-	1
15	先天性風しん症候群	-	-	-
16	梅毒	2	2	1
17	播種性クリプトコックス症	-	-	-
18	破傷風	-	-	-
19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	-	-	-
20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	-	-	-
21	百日咳	4	1	19
22	風しん	1	-	4
23	麻しん	-	-	-
24	薬剤耐性アシネトバクター感染症	1	-	-

4の疾患は平成30年5月から届出の対象となった。

21の疾患は平成30年1月から届出の対象となった。

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

(ア) 患者定点

a 患者定点医療機関

表 2 - (5) - イ - (ア) - a 患者定点医療機関数

(単位 : 箇所)

インフルエンザ	小 児 科	眼	性 感 染 症	基 幹	疑 似 症
7	4	1	1	-	-

b 定点把握対象疾患

表 2 - (5) - イ - (ア) - b 定点把握対象疾患状況

(単位 : 人)

	疾 患 名	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
1	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	1,694	1,608	1,577
2	RS ウイルス感染症	44	61	48
3	咽頭結膜熱	98	154	130
4	A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	251	394	490
5	感染性胃腸炎	726	488	533
6	水痘	41	23	29
7	手足口病	23	131	29
8	伝染性紅斑	23	4	14
9	突発性発しん	30	26	17
10	ヘルパンギ - ナ	59	33	25
11	流行性耳下腺炎	24	4	4
12	急性出血性結膜炎	1	-	-
13	流行性角結膜炎	7	21	17
14	性器クラミジア感染症	18	6	8
15	性器ヘルペスウイルス感染症	3	8	17
16	尖圭コンジローマ	-	2	1
17	淋菌感染症	-	1	1
18	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る。)	-	-	-
19	クラミジア肺炎(オウム病を除く。)	-	-	-
20	細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く。)	-	-	-
21	マイコプラズマ肺炎	-	-	-
22	無菌性髄膜炎	-	-	-
23	ペニシリン耐性肺炎球菌感染	-	-	-
24	メシチリン耐性黄色ブドウ菌	-	-	-
25	薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-	-

(イ) 病原体定点

表 2 - (5) - イ - (イ) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区 分	インフルエンザ	小 児 科	眼 科	基 幹
医療機関数(箇所)	(病原体定点医療機関なし)			
検体提供数(件)				

(6) その他

表 2 - (6) インフルエンザ様疾患届出状況

(単位 : 件)

年度 区分	区 分	届 出 施設数	届 出 患者数	措 置			
				学 級 閉鎖数	学 年 閉鎖数	休校数	その他
平成 28 年度		30	853	77	12	1	-
平成 29 年度		30	905	98	8	1	-
平成 30 年度		25	681	56	11	0	-
	幼 稚 園	2	24	3	-	-	-
	小 学 校	17	467	35	9	-	-
	中 学 校	6	190	18	2	-	-
	高 等 学 校	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(7) 感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

ア 1 類感染症

表 2 - (7) - ア 1 類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

年度	病類	疾 患 名	調 査 (人)	検 査 (件)
平成 30 年度		-	-	-

イ 2 類感染症

表 2 - (7) - イ 2 類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況 (結核は除く)

年度	病類	疾 患 名	調 査 (人)	検 査 (件)
平成 30 年度		-	-	-

ウ 3類感染症

表2 - (7) - ウ 3類感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

(単位：調査(人)、検便(件))

病類 年度	総数		コレラ		細菌性赤痢		腸管性 出血性 大腸 感染症		腸チフス		パラチフス		菌陽性者数
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	
平成 28年度	11	18	-	-	-	-	11	15	-	3	-	-	-
平成 29年度	16	20	-	-	-	-	16	20	-	-	-	-	-
平成 30年度	16	20	-	-	5	6	11	14	-	-	-	-	1

エ 4類感染症

表2 - (7) - エ 4類感染症健康調査状況

(単位：人)

区分	疾患名	調査
平成30年度	レジオネラ症	2
	A型肝炎	1
	E型肝炎	2

オ 5類感染症

表2 - (7) - オ 5類感染症健康調査状況

(単位：人)

区分	疾患名	調査
平成30年度	感染性胃腸炎	244
	インフルエンザ	210

(8) 管外での感染症発生（疑いを含む）に伴う調査状況及び検便実施状況

表 2 - (8) 管外での感染症発生（疑いを含む）に伴う調査数及び検便実施数
(単位：調査(人))

区 分 年 度	総 数	（発管 検生外 疫にで 通伴の 報う感 除調染 く査症 数）	調 自 査 主 数 申 告 による	調 接 検 査 触 疫 数 者 通 及 報 同 行 者 者 伴 者	検 便 実 施 者 数 （ 件 ）	検 出 菌			
						コ レ ラ	赤 痢	○ 157	そ の 他
平成 28 年度	6	6	-	-	3	-	-	-	-
平成 29 年度	3	3	-	-	2	-	-	-	-
平成 30 年度	5	5	-	-	7	-	-	-	-

(9) 衛生研究所への確認検査依頼数

表 2 - (9) 衛生研究所への検査依頼数

(単位：件)

区 分	疾 患 名	結 果		計
		陽 性	陰 性	
平成 30 年度	麻しん疑い	1	20	21
	風しん疑い	4	7	11

(10) 就業制限通知数（結核を除く）

表 2 - (10) 就業制限通知数

(単位：件)

区 分 年 度	疾 患 名			計
	腸管出血性大腸菌感染症	細菌性赤痢	腸チフス	
平成 28 年度	3	-	1	4
平成 29 年度	4	-	-	4
平成 30 年度	3	1	-	4

(1 1) 感染症予防啓発活動実施状況

表 2 - (1 1) 感染症予防啓発活動実施状況

実施日	場 所	テ - マ	実施対象	参加人数 (人)
平成 30 年 4 月 4 日	野田市役所	感染症に関する啓発	管内小中学校養護教諭	38
平成 30 年 9 月 27 日	野田市役所	感染症に関する啓発	社会福祉施設職員	28
平成 30 年 10 月 16 日	野田市立 尾崎小学校	感染性胃腸炎流行シーズン前の 注意喚起	管内小中学校校長	37
平成 30 年 11 月 8 日	川間公民館	感染性胃腸炎流行シーズン前の 注意喚起	管内小中学校養護教諭	34

(1 2) 感染症健康危機管理事業

表 2 - (1 2) - ア 新型インフルエンザ等地域医療委員会開催状況

開催日	参加人数	主な内容

表 2 - (1 2) - イ 新型インフルエンザ等訓練、その他の会議

開催日	参加機関数	主な内容
平成 30 年 10 月 19 日	10 機関	新型インフルエンザ発生時対応訓練 (情報伝達訓練・患者発生時対応訓練)
平成 30 年 10 月 19 日	4 機関	新型インフルエンザ発生時対応医療機関連絡会

3 エイズ対策事業

(1) エイズ予防啓発活動実施状況

ア 講演会・講習会等開催状況

表3-(1)-ア 講演会・講習会等実施状況

実施日	場 所	活動内容	テ - マ	対 象	参加人数 (人)
平成30年 7月12日	県立関宿 高等学校	講演会	エイズと性感染症～性交渉でうつる病気を良く知ろう、大切なパートナーを病気から守ろう	在校生 教職員	253
平成30年 7月31日	野田市役所	講演会	学校現場におけるLGBTへの理解と対応	市内小中 学校教職員	32
平成30年 8月10日	野田市役所	講演会	性の多様性	市内小学 校業務員	6

イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

表3-(1)-イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

実 施 日	主 な 内 容
平成30年 10月14日	野田市健康づくりフェスティバル エイズパンフレット、啓発グッズ配布(500部)
平成30年 11月25日～ 12月1日	「千葉県ストップエイズウィーク2018」 所内にキャンペーンテーマを掲示 啓発グッズ・パンフレットの配布 管内高校(3校)・大学(1校)・看護学校(1校)等

(2) エイズ相談受付状況

表 3 - (2) エイズ相談受付状況

(単位 : 件)

年度	性別	相談方法	男	女	小計	合計
平成 28 年度		電話相談	15	2	17	22
		来所相談	4	1	5	
		その他	-	-	-	
平成 29 年度		電話相談	8	-	8	14
		来所相談	4	2	6	
		その他	-	-	-	
平成 30 年度		電話相談	4	2	6	7
		来所相談	1	-	1	
		その他	-	-	-	

(3) H I V ・ 性 感 染 症 ・ 肝 炎 検 査 受 付 状 況

表 3 - (3) - ア H I V 検 査 受 付 状 況

(単 位 : 件)

年度 年齢階級		性別			外 国 籍 者 数 (人)	確 認 検 査 数
		男	女	合 計		
平成 28 年度		94	42	138	0	0
平成 29 年度		74	37	111	0	0
平成 30 年度		89	48	137	1	0
年 齢 階 級	~ 19 歳	1	1	2	-	0
	20 歳 ~ 29 歳	26	23	49	-	0
	30 歳 ~ 39 歳	24	10	34	1	0
	40 歳 ~ 49 歳	26	10	36	-	0
	50 歳 ~ 59 歳	7	3	10	-	0
	60 歳 ~	5	1	6	-	0
	不 明	-	-	-	-	-

表 3 - (3) - イ 性 感 染 症 ・ 肝 炎 検 査 受 付 状 況

(単 位 : 件)

年度 検査 性別		クラミジア 検査			梅毒血清 検査			肝 炎 検 査					
		計	男	女	計	男	女	C 型 肝 炎 検 査			B 型 肝 炎 検 査		
計	男							女	計	男	女	計	男
平成 28 年度		115	84	31	129	90	39	135	94	41	136	95	41
平成 29 年度		98	68	30	103	69	34	107	70	37	107	70	37
平成 30 年度		124	86	38	129	86	43	136	89	47	133	87	46

肝 炎 検 査 は 肝 炎 対 策 事 業 と し て 実 施

4 難病相談事業

(1) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表4-(1)-ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況

(単位：人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成28年度	6	1	1	-	9	1	16	23
平成29年度	5	1	-	-	9	2	10	22
平成30年度	8	1	-	-	11	0	13	27

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表4-(1)-イ-(ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実人員	延人員
平成28年度	6	22	19	22
平成29年度	5	21	19	21
平成30年度	5	19	17	19

表 4 - (1) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数 (延)
平成 28 年度	5 月 16 日	事例検討、障害福祉制度について	看護師・保健師	87 人
	9 月 15 日	講演会「在宅療養におけるリハビリテーション」	看護師・保健師、管内介護支援専門員、訪問看護ステーション職員(看護師・理学療法士)	
	3 月 9 日	事例検討、経管栄養について	看護師・保健師	
平成 29 年度	5 月 24 日	事例から学ぶサービス導入支援	看護師・保健師	112 人
	7 月 11 日	講演会 1「神経難病患者のコミュニケーション支援」 2「コミュニケーション機器の基礎知識と導入ポイント」	看護師、保健師、介護支援専門員、介護福祉士、言語聴覚士、社会福祉士、福祉用具相談員	
	3 月 1 日	事例検討、災害伝言ダイヤル試験的利用	看護師・保健師	
平成 30 年度	6 月 7 日	事例から学ぶサービス導入支援	看護師・保健師	12 人
	3 月 8 日	平成 30 年度口腔機能管理(摂食嚥下機能等)支援事業地区研修会参加報告	看護師・保健師	

平成 28 年 4 月 1 日千葉県難病相談実施要綱改訂により難病患者を対象とする医療・介護従事者研修は、平成 28 年度から本事業に含む

ウ 医療相談事業

表11-(4)-ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
平成30年 10月26日	51人	野田健康福祉センター	神経難病	講演 「延命治療のいま～あなたはど う選びますか」	5人
平成31年 3月3日	25人	野田健康福祉センター	全身性エリ テマトーデ ス	講演 1「全身性エリ テマトーデスの 最新治療」 2「妊娠・出産と 薬」	2人

エ 訪問指導事業

表4-(1)-エ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位:件)

疾患名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総数	23	27	43
筋萎縮性側索硬化症	17	15	26
多系統萎縮症	3	8	7
脊髄小脳変性症	3	2	1
進行性核上麻痺	-	-	4
下垂体前葉機能低下症	-	-	3
大脳皮質基底核変性症	-	-	1
スモン	-	-	1
前頭葉側頭葉変性症	-	1	-
後靭帯骨化症	-	1	-

オ 訪問診療等事業

表11-(4)-オ 訪問診療等事業実施状況

(単位:人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実人員	延人員		専門医	主治医	看護師	理学療法士等	保健師	その他
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

カ 窓口相談事業

表 1 1 - (4) - カ 相談内容

(単位 : 人)

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相 談 者 数 (延)	49	37	21
申 請 等	22	10	2
医 療	5	5	9
家 庭 看 護	8	14	5
福 祉 制 度	6	-	4
就 労	1	-	-
就 学	-	-	-
食 事 ・ 栄 養	4	5	-
歯 科	2	-	-
そ の 他	-	3	1

キ 難病対策地域協議会

実施なし

5 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を年2回実施し、健康の保持増進を図った。

(1) 被爆者手帳交付状況

表5 - (1) 被爆者手帳交付状況 (単位：件)

区分 年度 市町村	前年度末 手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末 手帳交付数
平成28年度	36(1)	-	1	-	-	33(1)
平成29年度	33(1)	-	1	-	4	33(1)
平成30年度	33(-)	-	-	-	-	33(-)
野田市	33(-)	-	-	-	-	33(-)

(注)()は被爆者健康診断受診証交付数で総数に含まず。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表5 - (2) 被爆者健康診断実施状況 (単位：人)

年度	施設		対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成28年度	保健所	前期	36	3	8.3	0
		後期	34	2	5.9	0
	委託医療機関		-	9	-	9
平成29年度	保健所	前期	33	1	3.0	0
		後期	33	2	6.1	1
	委託医療機関		-	8	-	5
平成30年度	保健所	前期	33	3	9.0	0
		後期	33	2	6.1	1
	委託医療機関		-	11	-	5

(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況

表5 - (3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況 (単位：件)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総数	33	33	33
医療特別手当	2	2	2
特別手当	-	-	-
原子爆弾小頭症	-	-	-
健康管理手当	28	29	28
保健手当	1	1	1
介護手当	-	-	-
埋葬料	4	-	-
健康手当	33	31	31

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

6 食品衛生事業(1)監視指導実施状況 表6-(1)-ア 許可を要する食品営業施設の状況1 (単位:件)

年度・業種	区分	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	無許可件数	指導票交付	処 分 件 数					口頭説諭	
			継続	新規						許可取消	営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄		その他
平成28年度		2,164	246	176	-	150	1,347(826)	3(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	3(-)	4(4)
平成29年度		2,161	317	141	-	144	1,514(815)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	13(7)
平成30年度		2,243	214	222	-	140	1,316(789)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11(3)
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	444	53	28	-	27	237(102)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	5(1)
	仕出し屋・弁当屋	77	7	4	-	6	80(60)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	旅館	12	2	-	-	-	12(12)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	その他の小計	580	42	71	-	33	218(115)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)
		1,113	104	103	-	66	547(289)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	8(1)
菓子(パンを含む)製造業		197	17	42	-	11	121(86)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳処 理 業		1	-	-	-	-	3(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
特別牛乳搾取処 理 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳製 品 製 造 業		4	-	-	-	-	7(5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
集 乳 業		1	1	-	-	-	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
魚介類販 売 業		147	10	17	-	10	91(47)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(2)
魚介類せり売 営 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
魚肉ねり製 品 製 造 業		1	-	-	-	-	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品の冷凍又は冷蔵 業		6	-	-	-	-	3(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
缶詰又は瓶詰食品製 造 業		8	1	1	-	1	11(11)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
喫茶店 営 業		220	30	15	-	14	140(117)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
あん類製 造 業		2	-	-	-	-	3(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
アイスクリーム類製 造 業		16	-	1	-	-	8(8)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類販 売 業		283	35	23	-	22	197(109)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食肉処 理 業		13	1	-	-	-	12(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食肉販 売 業		157	10	16	-	11	101(45)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食肉製 品 製 造 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳酸菌飲料製 造 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食用油脂製 造 業		1	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
マーガリン又はショートニング製 造 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
みそ製 造 業		6	1	-	-	-	7(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
醤油製 造 業		10	2	1	-	1	12(11)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
ソ ー ス 類 製 造 業		5	-	1	-	1	4(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
酒類製 造 業		4	1	-	-	-	5(5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
豆腐製 造 業		6	-	-	-	2	8(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)
納豆製 造 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
めん類製 造 業		6	-	-	-	-	6(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そば製 造 業		21	1	2	-	1	11(8)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添加物製 造 業		11	-	-	-	-	9(9)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品の放射線照射 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
清涼飲料水製 造 業		3	-	-	-	-	6(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷雪製 造 業		-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷雪販 売 業		1	-	-	-	-	2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

(注): ()内は食品機動監視課の再掲

引用元: 食品衛生事業報告

表6 - (1) - イ 許可を要しない食品関係営業施設の状況 (単位: 件)

年度・業種	区分	施設数	監視件数	交指導票付	処分件数					口頭説諭
					営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄	その他	
平成28年度		1,343	762 (395)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
平成29年度		1,300	979 (369)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)
平成30年度		1,302	910 (450)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
給食施設	学校	3	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	病院・診療所	8	4(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	事業所	1	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	その他	17	18(14)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	小計	29	23(18)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳搾取業		23	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品製造業		50	16(14)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野菜果物販売業		137	110(53)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そうざい販売業		267	118(55)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓子(パンを含む)販売業		309	190(87)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品販売業(上記以外)		356	230(96)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添加物(法第11条第1項の規定により規格の定められたものを除く)の製造業		2	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添加物販売業		44	93(58)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷雪採取業		-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
器具容器包装等製造業又は販売業		85	130(69)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

出典: 食品衛生事業報告、(注): ()内は食品機動監視課の再掲

表6 - (1) - ウ ふぐ営業施設の状況 (単位: 件)

年度・業種	区分	施設数	認証件数	不認証件数	廃止件数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説諭
								認証取消	営業禁止	営業停止	措置	その他	
平成28年度		12	-	-	1	18(2)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
平成29年度		13	1	-	-	19(2)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
平成30年度		15	3	-	1	20(1)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
飲食店営業		15	3	-	1	20(1)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
魚介類販売業		-	-	-	-	-(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
水産加工・その他		-	-	-	-	-(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)

出典: 食品衛生事業報告、(注): ()内は食品機動監視課の再掲

(2) 収去試験結果の状況

表 6 - (2) - ア 食品等の収去試験状況

(単位 : 件)

年度・収去品目	区分	収去 検体 数	不適 検体 数	不適理由					
				細菌 数	大腸 菌群	異 物	使用 基準 添加 物	添 法 加 定 物 外	そ の 他
平成 28 年度		89(59)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
平成 29 年度		72(42)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
平成 30 年度		88(58)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
魚 介 類		9(9)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	凍結直前に未加熱の加熱後摂取冷凍食品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	生食用冷凍鮮魚介類	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	小 計	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
魚 介 類 加 工 品 (缶詰・瓶詰を除く)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
肉・卵類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳 製 品		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類加工品(アイスクリーム類 を除き、マーガリンを含む)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
アイスクリーム類・氷菓		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野菜類果物及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類		12(12)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
清 涼 飲 料 水		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
酒 精 飲 料		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷 雪		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
水		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
缶 詰 瓶 詰 食 品		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ の 他 の 食 品		45(15)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物	化学的合成品及び その製剤	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	その他の添加物	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
器 具 及 び 容 器 装 包		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
お も ち や		-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ の 他		20(20)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

出典：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表 6 - (2) - イ 乳類の収去試験の状況

(単位：件)

区分 年度・ 収去 品目	収 去 検 体 数	不 適 検 体 数	不 適 理 由							備 考	
			無 脂 乳 固 形 分	乳 脂 肪 分	比 重	酸 度	細 菌 数	大 腸 菌 群	そ の 他		
平成 28 年度	3(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
平成 29 年度	10(10)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
平成 30 年度	10(10)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
生 乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
牛 乳	3(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
部分脱脂乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
加工乳	乳脂肪 分 3% 以上	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	乳脂肪 分 3% 未満	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
その他	7(7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	

(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表 6 - (2) - ウ 簡易検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	実 施 検 体 数					不 適 検体数
	計	食 品	容 器 包 装	水	そ の 他	
平成 28 年度	309(170)	-(-)	155(94)	154(76)	-(-)	48(16)
平成 29 年度	553(258)	-(-)	413(215)	140(43)	-(-)	64(20)
平成 30 年度	464(355)	-(-)	328(297)	136(58)	-(-)	49(27)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲

(3) 違反食品等発見状況

表 6 - (3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

区分 年度・条項	県 内 産	県 外 産	計	処 置				
				廃 棄	再 生 転 用	適 正 改 善	返 品 回 収	在 庫 な し
平成 28 年度	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
平成 29 年度	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
平成 30 年度	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
6 条 1 号 (腐敗・変敗)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2 号 (有毒・有害)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
3 号 (病原微生物)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
4 号 (不潔・異物)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
小 計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
10 条 (販売等)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
11 条 2 項 (基準・規格)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
11 条 3 項 (農薬等)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
19 条 2 項 (表示)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
食品表示法 第 5 条	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) ()内は食品機動監視課の再掲

(4) 食中毒発生状況

表 6 - (4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分 年 度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原因食品			病 因 物 質			備 考
平成 28 年度	-	-	-							
平成 29 年度	-	-	-							
平成 30 年度	-	-	-							
(原因施設)										

(5) 食品関係苦情処理状況

表 6 - (5) 食品関係苦情処理状況

(単位 : 件)

区分 年度・分類	総 数	原 因							
		異 物 混 入	腐 敗 変 腐	異 味 異 臭	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成 28 年度	32(5)	15(4)	-(-)	1(-)	1(-)	1(-)	5(-)	1(-)	8(1)
平成 29 年度	27(5)	12(5)	-(-)	4(-)	2(-)	-(-)	5(-)	1(-)	3(1)
平成 30 年度	33(-)	8(-)	4(-)	2(-)	1(-)	4(-)	8(-)	3(-)	3(-)
魚介類及びその加工品	3(-)	1(-)	1(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
肉卵類及びその加工品	1(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀類及びその加工品	2(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
野菜・果物類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
清涼飲料水	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)
その他の食品	15(-)	5(-)	3(-)	1(-)	1(-)	4(-)	-(-)	1(-)	-(-)
施 設	10(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	8(-)	-(-)	2(-)

(注) : ()内は食品機動監視課の再掲

(6) 免許資格等の交付届出状況

表 6 - (6) - ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況

(単位 : 件)

区分 免許	名簿登録数	交 付	転 入	返 納	転 出	再交付	書 交	換 付
製菓衛生師	141	4	-	-	-	-	-	-
ふぐ処理師	57	-	-	1	-	-	-	-

表 6 - (6) - イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況

(単位 : 件)

区 分 資 格	現 員 総 数	要 許 可 施 設	不 要 許 可 施 設
食品衛生管理者	5	11	-
食品衛生責任者	2,147	2,104	43

(7) 衛生教育実施状況

表 6 - (7) 衛生教育実施状況

(単位 : 件・人)

対 象 者	回 数	受 講 者 数
消 費 者	-	-
食 品 等 事 業 者	11 (1)	564 (70)

(注) : () 内は食品機動監視課の再掲

(8) 監視現場測定実施状況

表 6 - (8) 監視現場測定実施状況

(単位 : 件)

区 分 年度・測定項目	実 施 施 設 数	測 定 数	不 適 数
平 成 2 8 年 度	74 (22)	300 (138)	9 (5)
平 成 2 9 年 度	202 (98)	914 (597)	13 (8)
平 成 3 0 年 度	240 (152)	982 (770)	8 (-)
温 度	130 (67)	544 (404)	2 (-)
照 度	110 (85)	438 (366)	6 (-)
紫 外 線 照 射	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他	- (-)	- (-)	- (-)

(注) : () 内は食品機動監視課の再掲

7 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 犬による侵害防止対策

表7 - (1) - ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数

(単位：件)

年度 ・市町村別	区分	捕獲 頭数	返還 頭数	こう傷事故件数				
				総数	飼 い 犬			飼い主 不明犬
					計	登録犬	未登録犬	
平成 28 年度		-	-	12	12	9	3	-
平成 29 年度		-	-	12	11	9	2	1
平成 30 年度		-	-	7	6	5	1	1
野 田 市		-	-	7	6	5	1	1
管 外		-	-	-	-	-	-	-

表7 - (1) - イ こう傷事故発生時の状況

(単位：件)

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		(発生 被害時 者の 数状 況)	犬に手を出した 係留しようとした 配達訪問等の際 通 行 中 遊 戯 中 そ の 他	1 2 1 7 1 -
(発生 件生 数場 所)	犬舎等の周辺 公 共 の 場 所 そ の 他	5 7 -	6 6 -	6 1 -

表 7 - (1) - ウ 行政措置状況

(単位 : 件)

年度 ・市町村別	行政措置		
	告 発	措置命令	始末書
平成 28 年度	-	-	9
平成 29 年度	-	-	4
平成 30 年度	-	-	3
野 田 市	-	-	3
管 外	-	-	-

(2) 動物愛護管理事業

表 7 - (2) - ア 動物の飼養に関する指導・助言状況

(単位 : 件)

年度 動物名	計	内 訳 (重 複 あ り)								
		譲 渡	去不 勢妊	疾 病	飼 い 方	引 取 り	逸 走	死 亡	注登 射録	そ の 他
平成 28 年度	570	14	53	3	110	68	183	7	36	97
平成 29 年度	506	34	41	5	127	69	151	2	38	39
平成 30 年度	580	28	51	-	117	43	177	-	24	140
犬	296	7	11	-	67	13	122	-	24	52
猫	260	21	40	-	49	30	50	-	-	70
そ の 他	24	-	-	-	1	-	5	-	-	18

表 7 - (2) - イ 動物による苦情届出状況

(単位 : 件)

年度 動物名	計	内 訳 (重 複 あ り)					
		農作物 ・家畜	住居・ 庭園	捕獲 依頼	鳴き声	汚物 悪臭	その他
平成 28 年度	159	5	36	44	21	53	68
平成 29 年度	126	7	25	38	33	38	36
平成 30 年度	235	3	37	59	36	65	86
犬	103	-	-	35	29	15	43
猫	113	2	36	20	7	49	31
その他	19	1	1	4	-	1	12

表 7 - (2) - ウ 犬・猫の引取り・負傷動物の収容状況

(単位：件)

年度 ・市町村別	区分	犬・猫の引取り数			負傷動物の発見通報件数			
		計	犬	猫	計	犬	猫	その他
平成 28 年度		42	3	39	22	8	13	1
平成 29 年度		85	7	78	15	2	13	-
平成 30 年度		14	1	13	5	-	5	-
野田市		14	1	13	5	-	5	-
管 外		-	-	-	-	-	-	-

表 7 - (2) - エ 第一種動物取扱業登録及び立入検査状況

(単位：件)

年度 ・市町村別	業 種	事業所数	業 種 別 登 録 数						立入検査 件数	
			販売	保管	貸出し	訓練	展示	あつせん 競り		譲受飼養
平成 28 年度		68	37	45	4	8	3	-	-	99
平成 29 年度		71	37	46	3	6	3	-	-	112
平成 30 年度		73	38	46	3	5	4	-	-	88
野 田 市		73	38	46	3	5	4	-	-	88

表 7 - (2) - オ 第二種動物取扱業届出及び立入検査状況

(単位：件)

年度 ・市町村別	業 種	事業所数	業 種 別 届 出 数					立入検査 件数	
			譲渡し	保管	貸出し	訓練	展示		その他
平成 28 年度		1	-	-	-	-	1	-	-
平成 29 年度		1	-	-	-	-	1	-	-
平成 30 年度		-	-	-	-	-	-	-	1
野 田 市		-	-	-	-	-	-	-	1

表 7 - (2) - カ 特定動物の飼養及び保管の許可数及び立入検査状況

(単位 : 件)

科目 年度 ・市町村	総 数	動物種別内訳									立 入 検 査 件 数
		哺乳網			鳥網			爬虫網			
		ニ ホ ン ザ ル						ワ ニ ガ メ			
平成 28 年度	3	1						2			3
平成 29 年度	2	1						1			4
平成 30 年度	2	1						1			2
野 田 市	2	1						1			2

表 7 - (2) - キ 多頭飼養の届出状況

(単位 : 件)

年度	届出施設 数	飼養頭数別内訳				調査件数 合 計	現 地 調 査 件 数	立 入 検 査 数
		10~30	31~60	61~90	91~			
平成 30 年度	9	8	1	-	-	7	2	5

(注) 届出施設数は、10頭以上の犬又は猫を飼養する届出済施設の総数を指す。

表 7 - (2) - ク 動物愛護教育実施状況

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数
-	-	-	-	-

(参考) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況

(単位 : 件)

年度 ・市町村別	区分	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付数		
				計	集合	個別
平成 28 年度		10,364	593	7,252	3,127	4,125
平成 29 年度		9,579	525	7,134	2,989	4,145
平成 30 年度		9,419	628	7,003	2,627	4,376
野 田 市		9,419	628	7,003	2,627	4,376

(注) : 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成 12 年度から市町村に権限移譲。

8 環境衛生事業

(1) 生活衛生関係営業施設監視指導事業

表8 - (1) - ア 施設数及び立入検査件数等の状況

(単位：件)

区 分		施設数	許認可 件 数	廃止件数	対前年度 増 減	立入検査 件 数
平成 28 年度		452	15	14	1	225
平成 29 年度		440	7	19	12	226
平成 30 年度		433	8	15	7	248
理 容 所		128	2	2	-	65
美 容 所		193	6	6	-	101
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	79(1)	-	7	7	49
	洗 場 ・ 仕 上 場	33	-	2	2	19
	取 次 所	46(1)	-	5	5	30
旅 館	小 計	15	-	-	-	14
	旅 館 ・ ホ テ ル	14	-	-	-	13
	簡 易 宿 所	1	-	-	-	1
	下 宿	-	-	-	-	-
公 衆 浴 場	小 計	15	-	-	-	16
	一 般 公 衆 浴 場	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 公 衆 浴 場	15	-	-	-	16
興 行 場		3	-	-	-	3

(注) 1 理容所・美容所の()は移動理容所、移動美容所の再掲

2 取次所の()は無店舗取次所の再掲

表 8 - (1) - イ 市町村別の施設数

(単位 : 件)

管 轄	区 分 市 町 村 別	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所			旅 館				公 衆 浴 場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
				小 計	洗 場 ・ 仕 上 場	取 次 所	小 計	旅 館 ・ ホ テ ル	簡 易 宿 所	下 宿	小 計	一 般 公 衆 浴 場	そ の 他 公 衆 浴 場			
総 数		128	193	79 (1)	33	46 (1)	15	14	1	-	15	-	15	3	433	7
野 田 市		128	193	79 (1)	33	46 (1)	15	14	1	-	15	-	15	3	433	7

(注) () は前表の(注)1、2と同じ

表 8 - (1) - ウ 衛 生 講 習 会 実 施 状 況

年 度	業 種	理 容		美 容		ク リ ー ニ ン グ		旅 館		公 衆 浴 場	
		回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数
平 成 28 年 度		1	44	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 29 年 度		1	41	-	-	-	-	-	-	-	-
平 成 30 年 度		1	35	-	-	-	-	-	-	-	-

表 8 - (1) - エ 旅 館 業 無 許 可 営 業 立 入 検 査 の 状 況

区 分	立 入 検 査 件 数
平 成 28 年 度	-
平 成 29 年 度	-
平 成 30 年 度	-

(2) 住宅民泊事業監視指導事業

表8 - (2) 施設数及び立入検査件数の状況

区 分	施設数	立入検査件数
平成 28 年度	-	-
平成 29 年度	-	-
平成 30 年度	3	-

(3) 化製場等施設監視指導事業

表8 - (3) 施設数及び立入検査件数等の状況

(単位：件)

区 分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成 28 年度	7	-	-	-	7
平成 29 年度	7	-	-	-	7
平成 30 年度	7	-	-	-	8
化 製 場	-	-	-	-	-
魚介類・鳥類等 製造貯蔵施設	-	-	-	-	-
死亡獣畜取扱場	-	-	-	-	-
畜舎・家きん舎	7	-	-	-	8
死亡獣畜取扱場以外処理	-	-	-	-	-

(4) 水質管理事業

実施していない。

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表 8 - (5) - ア 特定建築物数及び立入検査件数等の状況

(単位 : 件)

年度・区分	施設数	届出件数	非該当 届出件数	対前年度 増 減	立入検査 件 数
平成 28 年度	37(7)	1	2	1	8
平成 29 年度	40(7)	3	-	3	10
平成 30 年度	40(7)	1	1	-	10
興 行 場	-	-	-	-	-
百 貨 店	5	-	-	-	1
店 舗	12	-	1	1	6
もっばら事務所	3(2)	-	-	-	-
その他の事務所	5(2)	1	-	1	2
学 校	8(1)	-	-	-	-
旅 館	2	-	-	-	-
集 会 場	4(1)	-	-	-	1
図 書 館	1(1)	-	-	-	-
博 物 館	-	-	-	-	-
美 術 館	-	-	-	-	-
遊 技 場	-	-	-	-	-

(注) () 内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲

表 8 - (5) - イ 建築物管理事業の登録及び立入検査件数等の状況

(単位 : 件)

業種	総 数	建 築 物 清 掃 業	建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	建 築 物 排 水 管 清 掃 業	建 築 物 ね ず み ・ こ ん 虫 等 防 除 業	建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業
平成 28 年度	13	1	-	-	1	8	1	1	1
平成 29 年度	13	1	-	-	1	8	1	1	1
平成 30 年度	13	1	-	-	1	8	1	1	1
新規登録	-	-	-	-	-	-	-	-	-
登録更新	-	-	-	-	-	4	-	-	-
登録廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立入検査件数	-	-	-	-	-	4	-	-	-

(6) 遊泳用プールに関する事業

表 8 - (6) 遊泳用プール施設数及び調査指導件数

(単位 : 件)

区分	総施設数	営業用	事業用	その他
平成 28 年度	7 (4)	7 (4)	-	-
平成 29 年度	7 (4)	7 (4)	-	-
平成 30 年度	7 (4)	7 (4)	-	-
調査指導件数	8 (5)	8 (5)	-	-

(注) () 内は、通年プールの施設数及び調査指導件数の再掲

(7) 温泉法関係施設監視指導事業

表 8 - (7) - ア 温泉掘削許可等の件数及び立入検査件数等の状況

(単位 : 件)

年 度	掘 削 許 可	動 力 許 可	可燃性天然ガス		利 用 施 設			
			採 取 許 可	確 認	施 設 数	許 可	廃 止	立 入 検 査 件 数
平成 28 年度	-	-	2	-	2	-	-	2
平成 29 年度	-	-	2	-	2	-	-	2
平成 30 年度	-	-	2	-	2	-	-	3

表 8 - (7) - イ 温泉利用施設の状況

	温 泉 地 名	利用施設数	泉 質
1	野 田 花 井	1	ナトリウム塩化物強塩温泉
2	野 田 七 光 台	1	ナトリウム塩化物強塩温泉

(8) 感染症対策

表 8 - (8) 感染症対策調査の状況

(単位 : 件)

区 分	調 査 数
平 成 2 8 年 度	-
平 成 2 9 年 度	9
平 成 3 0 年 度	5

(9) 浄化槽指導事業

表 8 - (9) 浄化槽設置の状況

(単位 : 件)

区 分	設置に係る通知の受理
平 成 2 8 年 度	168
平 成 2 9 年 度	144
平 成 3 0 年 度	179

(1 0) 苦情及び相談事業

表 8 - (1 0) 苦情及び相談等の状況

(単位 : 件)

区 分 種 別	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	処 理 件 数	
				直接処理	他へ移送
総 数	33	36	36	36	-
住居内空気環境	1	6	2	2	-
水道施設	-	7	4	4	-
飲用井戸	-	-	-	-	-
衛生害虫	27	16	6	6	-
生活衛生関係 営業施設	5	7	24	24	-
そ の 他	-	-	-	-	-